

「横浜みどり税の廃止について」の請願に関する資料

1 緑被地面積及び緑被率

	市域面積 (h a)	緑被地面積 (h a)				緑被率 (%)
		樹林地	農地	草地		
今回調査結果 (平成 21 年)	43,560	7,569	2,815	2,588	12,972	29.8%
前回調査結果 (平成 16 年)	43,547	7,799	2,937	2,753	13,489	31.0%
増減	13	-230	-122	-165	-517	-1.2 ポイント

(出典) 横浜市ホームページ 環境創造局 「平成 21 年度「緑の総量」の調査結果について」より抜粋

2 21 年度「みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の主な施策・事業の実績

	施策・事業	事業目標	事業実績 (H21 年度)
樹林地を守る	特別緑地保全地区指定等拡充事業	①指定面積：51.6ha ②買取対応予定面積：16ha	①指定面積：87.8ha ②買取対応面積：9.6ha
	市民協働による緑地推進維持管理事業	推進	森の管理保全計画策定：3箇所 追分市民の森、矢指市民の森、東山ふれあいの樹林
農地を守る	水田保全契約奨励事業	50ha	約 89ha (契約件数：449 件)
緑をつくる	公共施設緑化事業	2ha	2.1ha (114,005 本) (公立保育園の園庭芝生化5園含む)
	保育園・幼稚園芝生化事業	20 園	制度創設・助成交付：11 園(1,241 m ²)

(出典) 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）平成 21 年度事業報告書（資料編）より抜粋

3 21 年度事業に対する評価と市民へのフィードバック

(1) 市民推進会議による事業評価

- ア 施策・事業の市民への情報提供、評価及び意見・提案等を市民参加により行うため、横浜みどりアップ計画市民推進会議を設置
- イ 市民推進会議による評価の概要
 - (ア) 事業の進捗については、順調に進んでいる。
 - (イ) さらなる市民の参加や市民が成果を実感できる取組が必要である。
 - (ウ) 生物多様性や雨水浸透等の水施策との連携、みどりへの関心を高めるための取組などを提案する。

(2) 市民へのフィードバック

- ア 市民推進会議では、広報誌「濱RYOKU」を発行するとともに（計 5 回）、今後の横浜のみどりについて市民参加により意見交換を行う「みどりのオープンフォーラム」を開催（7 月 31 日）。
- イ 平成 21 年度事業報告書について「広報よこはま（7 月号）」に掲載。また、成果をまとめた市民向けリーフレット(35,000 部)発行、自治会・町内会の配布等。